

第 31 期

事業報告書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

株式会社 **星医療酸器**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第31期営業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）が平成17年3月31日をもちまして終了いたしましたので、ここに営業の概況及び計算書類についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業の過剰設備や過剰債務等の構造的な調整圧力の低下に伴い雇用・所得環境も改善傾向にあり、併せて海外経済の拡大基調により内需も増加していることから、原油高騰等の経済変動要因を内包してはいるものの、引続き緩やかな回復基調にあるものと思われます。

医療用ガス業界は、昨年から実施された国立病院等の独立行政法人化による採算を重視した病院経営の浸透、人的・設備的コストアップを伴う改正薬事法の平成17年4月施行、大手薬品会社が在宅事業部門から実質的に撤退し当該事業の他社への業務委託実施、介護事業部門における競争激化等、業界再編を促すような大きな潮流が渦巻き、引続き市場環境は厳しいものと言わざるを得ません。

このような環境のもと、当社グループは製販併せ持つ企業体質を活かし、顧客基盤の拡充と顧客ニーズに対して「的確かつ迅速な対応」を常に念頭に置き市場シェアの拡大を目指し、清水市に本社を置くシミズメディカルケア株式会社より、在宅酸素事業部門の営業譲渡を受けるなど、業績向上に向けた営業諸施策を行い営業力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は5,662百万円（前期比0.2%減）とほぼ前年並みを確保しました。

一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、日々の営業努力に加え経費削減に努めた結果、当期の経常利益は891百万円（前期比46.2%増）となり、それに伴い、当期純利益は450百万円（前期比27.5%増）となり、前期を大幅に上回る業績を収めることができました。

今後の見通しといたしましては、企業業績の回復傾向から、国内経済は緩やかな回復基調にあり、ここ数年と比較すれば堅調な推移が見込まれるものの、当業界は再編に向けた動向や競争の激化等もあり、厳しい経営環境が継続するものと想定されます。

このような環境を踏まえたうえで、当社は更なる人材の育成、各地域の有力な同業他社との連携強化による効率的な営業推進、新たな市場であるSPD業務への参入、平成17年1月有料老人ホーム関連事業を目的に設立した子会社、株式会社星コーポレーションを早期に軌道に乗せ介護・福祉等多岐に亘る部門の新たなビジネスチャンスの創造を図る等、各種施策を具体的に実施して、全ての分野における営業力と経営基盤のさらなる強化に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 星 幸 男

各部門の概況

ガス関連

当部門は、主力商品である医療用酸素が堅調に推移したものの、ユーザーからの厳しい価格見直し要請及び新規取引の伸長が当初予定に至らなかったこともあり、売上高は3,128百万円、前期比1.0%の減少とほぼ前年並みの実績となりました。

在宅関連

当部門は、潜在患者数530万人とも推測される裾野が広い市場であることから、官公立病院を始めとする既存の医療機関への営業強化や、人材育成並びに新規開拓部署創設による基盤拡大と、併せてコスト削減に努力した結果、在宅酸素発生器のレンタル数が期末現在4,891台（前期比7.6%増）となり、売上高は1,550百万円、前期比0.5%の増加となりました。

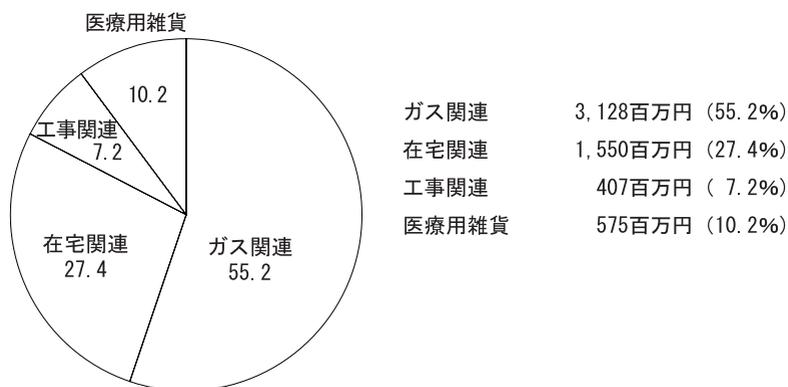
工事関連

当部門は、各医療機関から受注しているメンテナンス部門が安定した売上を確保しているなか、工事部門については従来からの弊社施策のとおり、子会社である株式会社星エンジニアリングの直接受注が進んだ結果、売上高は407百万円、前期比4.5%の減少となりました。

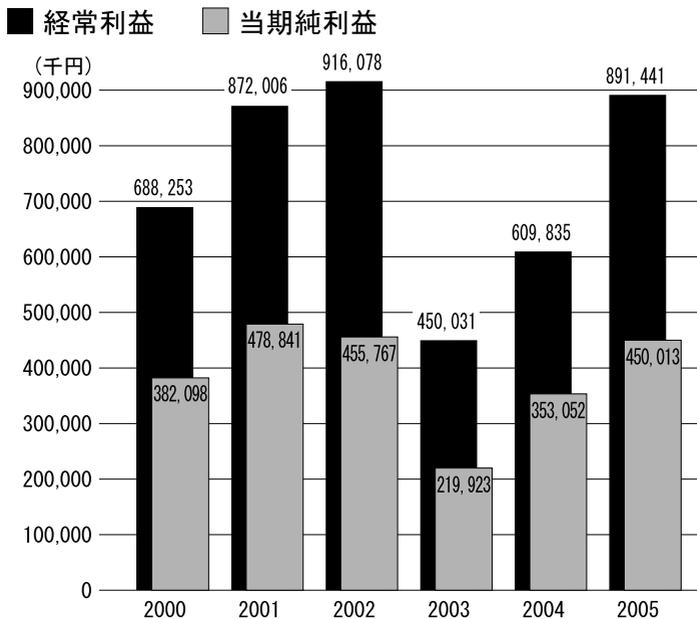
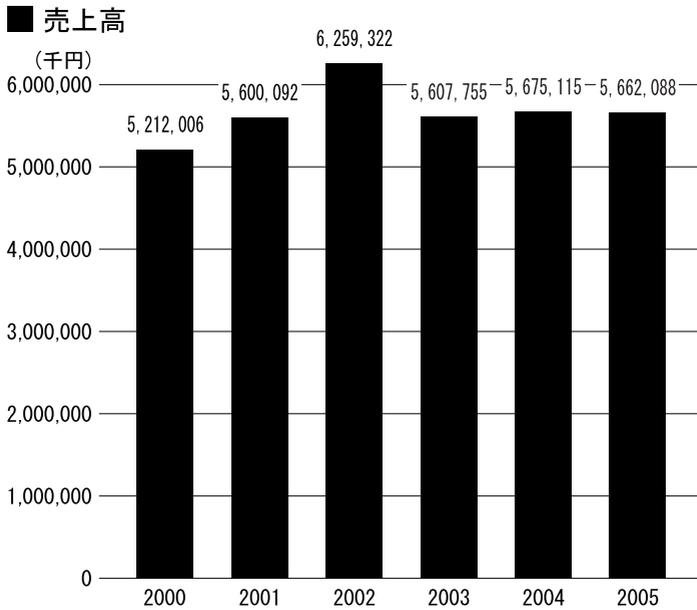
医療用雑貨

当部門は、介護・福祉機器のレンタル需要が拡大傾向にあったことに加え、既存取引先の病院や介護施設に対するベッド・入浴装置・車椅子等の備品の販売に注力した結果、売上高は575百万円、前期比5.7%の増加となりました。

部門別売上高構成比（第31期5,662百万円）



売上高・経常利益・当期純利益の推移



貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,093,146	流 動 負 債	2,183,951
現金及び預金	1,535,447	支 払 手 形	342,150
受 取 手 形	355,395	買 掛 金	974,510
売 掛 金	1,101,066	一年以内返済予定長期借入金	136,250
商 品	55,412	一年以内償還予定社債	300,000
未成工事支出金	12,073	未 払 金	26,730
貯 蔵 品	11,352	未 払 法 人 税 等	226,388
前 払 費 用	3,734	未 払 消 費 税 等	20,238
繰 延 税 金 資 産	43,251	未 払 費 用	91,690
その他の流動資産	4,696	賞 与 引 当 金	38,930
貸 倒 引 当 金	29,284	設 備 支 払 手 形	15,004
固 定 資 産	3,540,065	その他の流動負債	12,057
有形固定資産	2,628,357	固 定 負 債	393,865
建 物	445,561	長 期 借 入 金	67,125
構 築 物	12,142	長 期 預 り 金	22,129
機 械 装 置	23,411	退 職 給 付 引 当 金	40,413
車 輛 運 搬 具	9,323	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	264,197
工 具 器 具 及 び 備 品	286,253	負 債 合 計	2,577,816
土 地	1,845,944	資 本 の 部	
建 設 仮 勘 定	5,721	資 本 金	413,987
無形固定資産	14,832	資 本 剰 余 金	491,548
営 業 権	4,536	資 本 準 備 金	491,548
電 話 加 入 権	8,159	利 益 剰 余 金	3,073,706
ソ フ ト ウ ェ ア	1,864	利 益 準 備 金	19,810
その他の無形固定資産	273	任 意 積 立 金	2,050,000
投資その他の資産	896,875	別 途 積 立 金	2,050,000
投 資 有 価 証 券	319,910	当 期 未 処 分 利 益	1,003,896
子 会 社 株 式	214,859	株 式 等 評 価 差 額 金	91,735
出 資 金	3,433	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	91,735
子 会 社 出 資 金	11,314	自 己 株 式	15,581
販 売 取 引 保 証 金	13,300	資 本 合 計	4,055,395
長 期 貸 付 金	195,359	負 債 ・ 資 本 合 計	6,633,212
保 険 積 立 金	42,600		
繰 延 税 金 資 産	135,847		
そ の 他 の 投 資	65,779		
貸 倒 引 当 金	105,529		
資 産 合 計	6,633,212		

損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科		目	金 額	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		
		売上高		5,662,088
		営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	2,670,813 2,223,979	4,894,792
		営業利益		767,295
	営業外 損益 の 部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	6,356	
		賃貸料収入	85,160	
		その他の営業外収益	62,486	154,003
		営業外費用		
支払利息及び社債利息 賃貸原価 その他の営業外費用		9,452 17,177 3,227	29,857	
	経常利益		891,441	
特別 損益 の 部	特別利益			
	その他の特別利益	983	983	
	特別損失			
	子会社出資金評価損 貸倒引当金繰入額	26,999 73,781		
	その他の特別損失	1,096	101,878	
税引前当期純利益			790,546	
法人税、住民税及び事業税			364,727	
法人税等調整額			24,193	
当期純利益			450,013	
前期繰越利益			556,507	
自己株式処分差損			2,624	
当期末処分利益			1,003,896	

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品.....総平均法による原価法
(ただし、病院内売店の商品については、先入先出法による原価法)
 - 未成工事支出金.....個別法による原価法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産.....定率法
(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。)
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、レンタル用資産（工具器具及び備品）は、経済的耐用年数による定額法によっております。
 - 無形固定資産.....自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
営業権の償却は、5年間で均等償却しております。
 - 長期前払費用.....定額法
 - (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により、翌年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (5) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	24,955千円
長期金銭債権	145,000千円
短期金銭債務	777,426千円

(2) 担保に供している資産

建物	93,222千円
土地	821,932千円
投資有価証券	14,440千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,532,929千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車輛運搬具、容器及び事務用機器の一部につき、リース契約により使用しております。

(5) 新株引受権

当社の取締役及び使用人に対して旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権（ストックオプション）を下記のとおり付与しております。

株主総会決議日	新株発行予定残数 (普通株式)	発行価額	発行予定期間
平成12年6月29日	24,900株	1,249円	自平成14年7月1日 至平成18年6月30日
平成13年6月28日	71,000株	2,710円	自平成15年7月1日 至平成19年6月30日

(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 91,735千円

4. 損益計算書に対する注記

(1) 子会社との取引高

売上高	51,233千円
仕入高	1,628,008千円
販売費及び一般管理費	95,406千円
営業取引以外の取引高	185,116千円

(2) 1株当たり当期純利益

126円35銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算上の当期純利益	450,013千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	450,013千円
普通株式の期中平均株式数	3,561,569株

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,003,896,155
上記の利益を次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 1 株 に つ き 20 円	71,249,580
任 意 積 立 金	230,000,000
別 途 積 立 金	230,000,000
次 期 繰 越 利 益	702,646,575

(注) 利益配当金は自己株式を除いて計算しております。

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 8,500,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 3,568,581株 |
| (3) 株主数 | 618名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
星 昌 成	218,500 株	6.12 %	株	%
星 孝 子	212,830	5.96		
有限会社エム・エス・アール	211,600	5.92		
星 幸 男	168,690	4.72		
星 和 男	163,690	4.58		
バンクオブバミューダ ガンジーリミテッド アトランティス ジャパン グロースファンド	162,600	4.55		
下 山 好 一	155,003	4.34		
星医療酸器取引先持株会	151,460	4.24		
星医療酸器従業員持株会	116,147	3.25		
三菱信託銀行株式会社(信託口)	115,500	3.23		

(注) 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

- | | |
|---------------------|---------|
| (5) 自己株式の取得、処分等及び保有 | |
| 前決算期における保有株式 | |
| 普通株式 | 7,919株 |
| 取得株式 | |
| 普通株式 | 183株 |
| 取得価額の総額 | 444千円 |
| 処分株式 | |
| 普通株式 | 2,000株 |
| 処分価額の総額 | 5,122千円 |
| 決算期における保有株式 | |
| 普通株式 | 6,102株 |

会社の概況 (平成17年3月31日現在)

- (1) 設立 昭和49年4月15日
 (2) 資本金 413,987,500円
 (3) 主要な事業内容

部門	主要品目
ガス関連	(販売品目) 医療用 日本薬局方酸素、日本薬局方外液化酸素、日本薬局方亜酸化窒素 治療用 日本薬局方二酸化炭素、日本薬局方窒素ガス、日本薬局方液化窒素 その他 滅菌ガス、高圧ガス
在宅関連	(賃貸品目) 酸素濃縮装置、設置型液化酸素装置、携帯型液化酸素装置
工事関連	(販売品目) 各種配管設備、メンテナンス、高気圧酸素治療装置
医療用雑貨	(販売品目) 壁掛式湿潤器、吸引器、ガス式滅菌器、その他雑貨類

(4) 主要な事業所及び営業所

支店	千葉 (千葉県千葉市)	福岡 (福岡県福岡市)
事業所	東京 (東京都足立区)	神奈川 (神奈川県綾瀬市)
	北関東 (群馬県伊勢崎市)	茨城 (茨城県東茨城郡)
	西東京 (東京都あきる野市)	東北 (宮城県仙台市)
営業所	南東京 (東京都品川区)	埼玉 (埼玉県北本市)
	京浜 (神奈川県川崎市)	郡山 (福島県郡山市)
	横浜 (神奈川県横浜市)	宇都宮 (栃木県宇都宮市)
	静岡 (静岡県静岡市)	沼津 (静岡県裾野市)
	館山 (千葉県館山市)	尼崎 (兵庫県尼崎市)
	札幌 (北海道札幌市)	宮崎 (宮崎県宮崎市)
	大阪 (大阪府交野市)	名古屋 (愛知県海部郡)
	長野 (長野県松本市)	

(5) 従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男子	189名	+5名	35.0才	5.9年
女子	36	0	28.3	3.4
合計又は平均	225	+5	33.9	5.5

(注) 上記従業員のなかには出向者58名を含み、パート18名は含んでおりません。

役

員 (平成17年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	星	昌	成
取締役副会長 (代表取締役)	下	山	好一
取締役社長 (代表取締役)	星	幸	男
専務取締役	榎	本	誠
専務取締役	星	和	男
専務取締役	星	昌	浩
常務取締役	高	橋	満
常務取締役	手	塚	一正
取締役	高	橋	良吉
取締役	茂	垣	行雄
取締役	伊	東	和彌
監査役	山	口	正隆

(注) 取締役伊東和彌氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
1 単 元 の 株 式 数	100株
基 準 日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は、 当社ホームページ(http://www.hosi.co.jp/)に掲載し ております。

単元未満株式の買増し制度導入のご案内

当社は、株主の皆様のご便宜をお図りするため、同制度を導入しておりますので、単元未満株式をご所有の方は、ご利用下さいますようお願い申し上げます。

株主優待制度導入のご案内

毎年9月30日現在の株主様及び実質株主様に対して、銘茶を以下の基準で贈呈いたします。

銘茶(1,500円相当分).....100株以上

銘茶(3,000円相当分).....1,000株以上



株式会社 星医療酸器